

2016. 2

(主な内容)

- 第 8 回メディアに関する全国世論調査 (2015 年) 結果の概要 1
- 告知板 8

中央調査報

第 8 回「メディアに関する全国世論調査」(2015 年) 結果の概要

公益財団法人新聞通信調査会(理事長 長谷川和明)は、2015年8月21日から9月8日に「第8回メディアに関する全国世論調査(2014年)」を実施しました。調査方法は、住民基本台帳から無作為に選んだ全国の18歳以上の5,000人を対象とした訪問留置法で、3,183人から回答を得ました。この調査は、メディアの問題点や評価、信頼度などを客観的で信頼の高い統計手法を用いて調査し、クロス・メディア時代における新聞の在り方を考えるデータを提供することを目的としたもので、2008年12月の第1回、2009年9月の第2回、2010年10月の第3回、2011年9月の第4回、2012年9月の第5回、2013年9月の第6回、2014年9月の第7回に引き続き、第8回目の実施となります。今年度のトピックとして、一つは憲法改正報道におけるメディアとの接触状況や評価、もう一つは戦後70年報道におけるメディア評価について質問しました。調査結果の概要は以下の通りです。

1. メディアの信頼度と印象

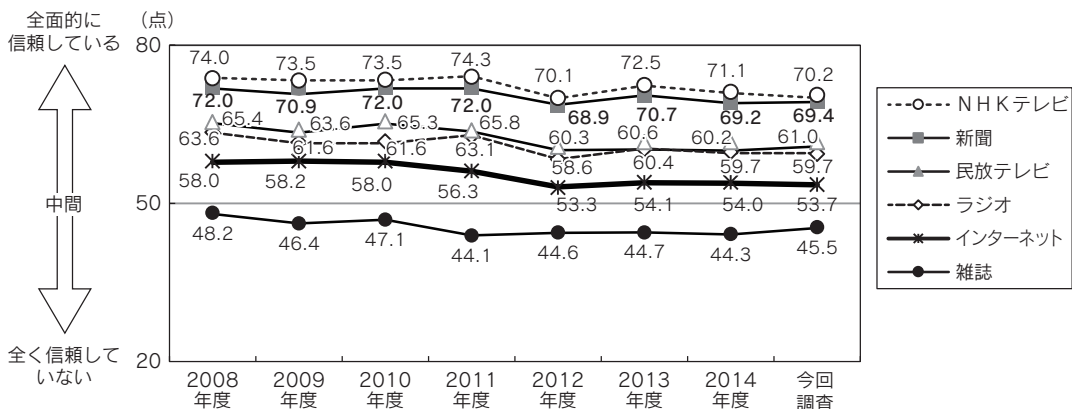
—各メディアの情報信頼度は横ばい。

第1回調査から継続して質問している各種メディアに対する信頼感や印象について、今年度の結果を過去調査と比較し考察する。

各メディアが発信する情報をどの程度信頼し

ているのか、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼をしていない場合は0点、普通の場合は50点として、それぞれ点数で回答してもらった。その平均点の推移をグラフにしたものが図表1である。「新聞」は69.4点で昨年度調査の69.2点から0.2点の上昇となった。「NHKテレビ」

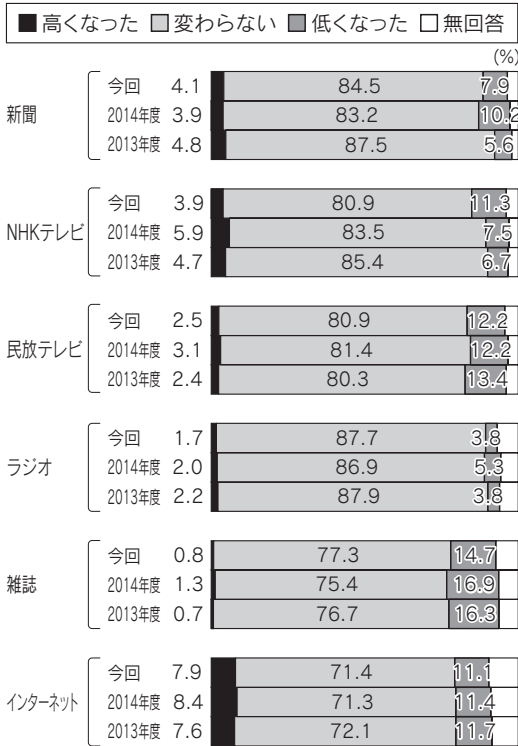
図表1 各メディアの情報信頼度(時系列)



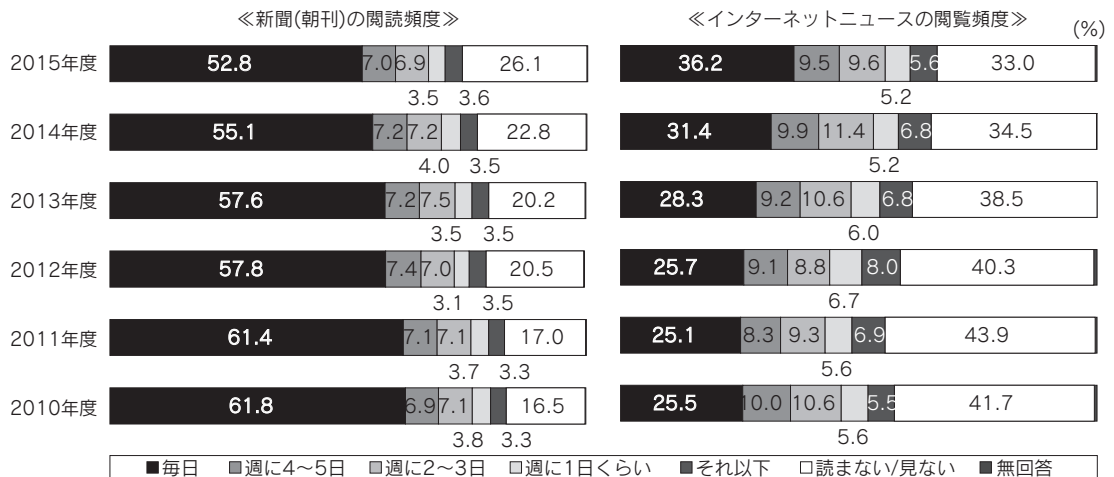
は70.2点(昨年度71.1点から0.9点低下)、「民放テレビ」が61.0点(昨年度60.2点から0.8点上昇)、「ラジオ」が59.7点(昨年度59.7点から変化なし)、「インターネット」が53.7点(昨年度54.0点から0.3点低下)であった。いずれのメディアも前回調査から大きな変化は見られなかった。(図表1)

一昨年度調査から、メディア信頼度の変化の要因を見るため、この1年間で各メディアへの

図表2 各メディアの信頼度の変化(n=3,183)



図表3 新聞とインターネットの閲読頻度



信頼感が変化したかを質問している。今回調査では、この1年間で「新聞」に対する信頼感が「低くなった」と答えた人の割合は、前回の10.2%から7.9%に減少した。「高くなった」が4.1%、「変わらない」が84.5%であった。「NHKテレビ」に対する信頼感が「低くなった」と答えた人の割合は、前回の7.5%から11.3%に増加した。「高くなった」が3.9%、「変わらない」が80.9%であった。(図表2)

2. 新聞の閲読状況

一新聞閲読率は低下傾向が止まらず。

人びとの新聞との接し方(読み方)も本調査の重要なテーマとして継続して調査を行っている。特定のメディアのユーザーや年代に偏らない国民全体を代表するサンプル設計を特徴としているため、新聞をはじめとする各メディアに対する人々の接触状況について偏りの少ないデータを得ることができる。ここでは、新聞(朝刊)とインターネットニュースの閲読頻度の経年変化について紹介したい。

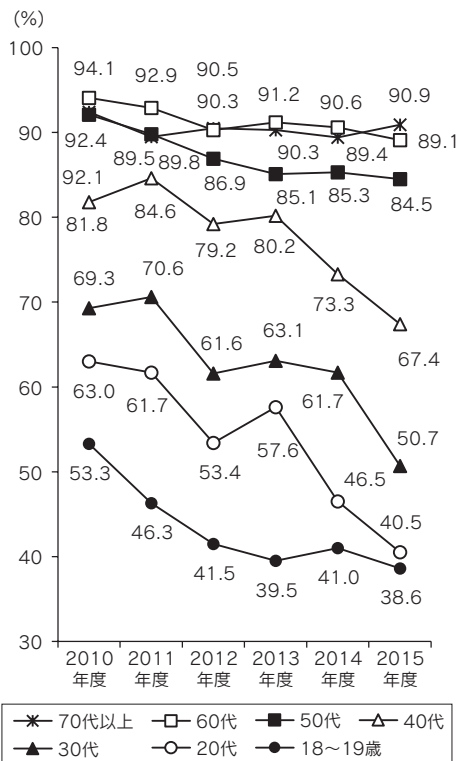
この1年で新聞を「読まない」と回答した人が26.1%と3.3ポイント増加し、5年前の2010年度と比較すると10ポイント近く増えたことが明らかとなった。「毎日」読んでいる人が52.8%といまだ過半数を超えているが、昨年度比で2.3ポイント減、2010年度からは9.0ポイント減となっている。一方、インターネットニュースについては、この1年で「毎日」見ると答えた人が

36.2%と4.8ポイント増えている。2010年度との比較だと10.7ポイントの増である。調査開始以来続いている新聞離れの傾向は、この1年間でもさらに進んでいる。今後もこの傾向は続いていくと予想されるが、新聞を毎日読む人の減少がどの程度の水準で止まるのか、インターネットニュースを毎日見る人の増加がさらに加速するのか、今後の動向に注目したい。(図表3)

さらに、新聞の閲読状況(頻度を問わず新聞を読むと回答した人の割合)を年代別に時系列の変化を追ってみると、この5年間に40代以下で顕著に閲読率が低下したことが分かる。5年前の2010年度に比べ、20代は22.5ポイント減となり閲読率は40.5%に、30代は18.6ポイント減で50.7%、40代は14.4ポイント減で67.4%になった。この1年間で見ると、最も閲読率が減少したのが30代で昨年度比11.0ポイント減、次に下げ幅が大きかったのが20代で6.0ポイント減、40代の5.9ポイント減がそれに続いている。(図表4)

新聞の閲読率が減少する中、新聞の各記事の読まれ方はどのように変化しているか見てみた。「必ず読む」と答えた人が最も多かった順に「テレ

図表4 新聞閲読状況(年代別)



ビ・ラジオ欄](今年度46.4%、昨年度46.6%)、「地元に関する記事」(同33.1%、35.7%)、「社会に関する記事」(同25.3%、24.2%)となり、昨年度と順位、割合ともに変化はなく、生活に密着した身近な事柄に関する記事が引き続きよく読まれていることが分かった。

次に、パソコンや携帯電話、タブレットなどで読むことができる電子新聞について聞いた。電子新聞の認知率(「現在、利用している」3.8%と「現在利用していないが、利用してみたい」10.9%と「利用したいとは思わない」63.2%の合計)は77.9%と、昨年度調査より1.8ポイント増加した。しかし、利用意向を聞いたところ、「現在、利用している」が昨年度3.0%から3.8%に0.8ポイントの増加、「現在利用していないが、利用してみたい」が昨年度12.5%から10.9%に1.6ポイントの減少となり、利用意向の伸びは見られなかった。一方、「利用したいとは思わない」が63.2%に上り、昨年度60.6%から2.6ポイントの増加となった。

「現在利用していないが、利用してみたい」という人に、電子新聞が一カ月いくらくらいなら購読したいと思うか聞いたところ、「1,000円未満」が73.4%、「1,000~2,000円未満」が21.3%という結果となった。インターネットニュースが無料で見られること、宅配新聞紙とのセット価格の設定など低料金のメニューがあることもあり、「1,000円未満」に7割強が集中する結果になっていると思われる。ただ、現在の新聞の1ヶ月の購読料(朝夕刊のセットでおよそ4,000円)についてどう思うか聞いた結果を見ると、「かなり高い」「少し高い」と答えた合計が45.2%となり、半数近い人が購読料を負担に感じていることが分かった。一方で「妥当」との回答が51.8%と半数強を占め、必ずしも価格だけが「新聞離れ」の要因になっているのではないと考えられる。年代別に見ると、「かなり高い」「少し高い」と答えた合計は20~30代では5割以上(50.0%~51.5%)となったが、他の年代では4割台(40.0%~47.7%)となり、40代以上の年代では「かなり高い」「少し高い」と答えた合計の割合を「妥当である」の割合が上回った。調査開始の2008年度から昨年度までは「かなり高い」「少し高い」と答えた合計の割合が5割台で推移していたが、今

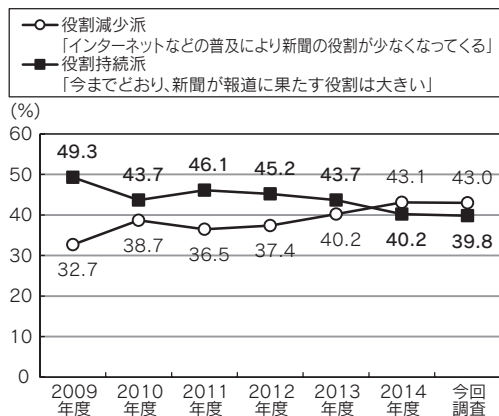
回調査で初めて5割を下回った。とりわけ40代以下では昨年度調査で「かなり高い」「少し高い」と答えた合計の割合が6割台となっていたが、今回調査では5割前後に低下した。

3. インターネットと将来の新聞の役割

—新聞の役割減少派、役割持続派を上回る。

インターネットの普及が新聞に及ぼす影響についても2009年の第2回調査から継続して質問を行っている。「インターネットなどの普及により新聞の役割が少なくなってくる」と「今までどおり、新聞が報道に果たす役割は大きい」という二つの意見のどちらに賛成するかを質問している。昨年度の調査で、この質問を始めた2009年以来、初めて役割減少派が役割持続派を上回った。今回調査でも「新聞の役割が少なくなってくる(役割減少派)」が43.0%となり、「新聞の果たす役割は大きい(役割持続派)」の39.8%を上回った。昨年度と比べると役割減少派の割合は増えてはいないものの、新聞にとって厳しい結果である。(図表5)

図表5 将来の新聞についての意見(時系列)



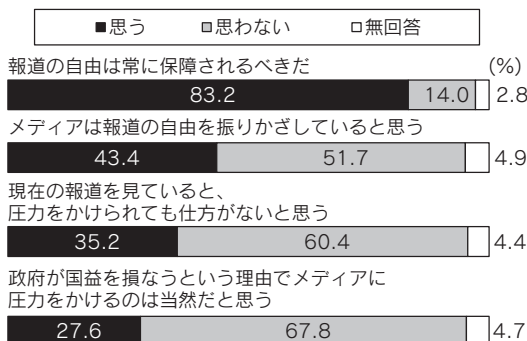
4. 報道の自由について

—「報道の自由は常に保障されるべき」8割超す。

世論を二分した安保関連法案の国会審議・強行採決は、我が国の民主主義・憲法・国防について国民的議論を広く喚起した。その流れの中で、6月の自民党内の勉強会での与党議員による報道圧力発言問題で顕在化したように、国民と政治の関わりについてのみならず、報道機関と政治の関係について改めて問われた一年となった。あなたは、報道の自由についてどう思

いますか」と質問したところ、「報道の自由は常に保障されるべきだ」という意見に対し、「思う」と答えた人が83.2%、「思わない」と答えた人が14.0%という結果となり、「報道の自由」の重要性に対する認識は、広く国民一般に共有されていることが明らかとなった。一方で、「メディアは報道の自由を振りかざしていると思うか」については「思わない」と答えた人が51.7%と、「思う」と答えた人43.4%を上回ったものの現状のメディアに対して批判的な意見が4割以上であった。しかし、「現在の報道を見ていると、圧力をかけられても仕方がないと思うか」については、「思わない」と答えた人が60.4%に対し「思う」と答えた人が35.2%、「政府が国益を損なうという理由でメディアに圧力をかけるのは当然だと思うか」という質問については「思わない」と答えた人が67.8%に対し「思う」と答えた人が27.6%となり、政府が報道機関に対して圧力をかけることについて抵抗感を覚える人の割合は6割以上であった。政治から独立した報道を提供するジャーナリズムの役割は広く理解されていると言えるが、だからこそ現状のメディアに対する厳しい意見には真摯に向き合う必要があるだろう。(図表6)

図表6 報道の自由についての意見



以上、新聞に対する国民の意識と実態について、今年度調査の結果を概観すると、信頼度や将来の新聞についての意識は、ほぼ昨年度(2014年度)から変化していなかった。2013年度から2014年度にかけて新聞に対して厳しい意見が増加したが、今回調査では2013年度以前の水準まで回復することはなかったものの、ひとまずは小康状態と言えそうだ。しかし、新聞の閲読状況という実態面では、より一層「新聞離れ」の傾向が顕著になってきている。新聞を取り巻く

状況はなお厳しいが、「報道の自由」についての調査結果からは、政治から独立したジャーナリズムの役割を認める意見が国民の大半であることも明らかとなった。「新聞離れ」の潮流を一朝一夕で覆すことはできないが、ジャーナリズムとして果たすべき役割を着実に積み重ねていくことが新聞の未来の礎となることを示唆している。

5. 憲法改正報道について

—憲法改正報道、民放テレビ躍進。

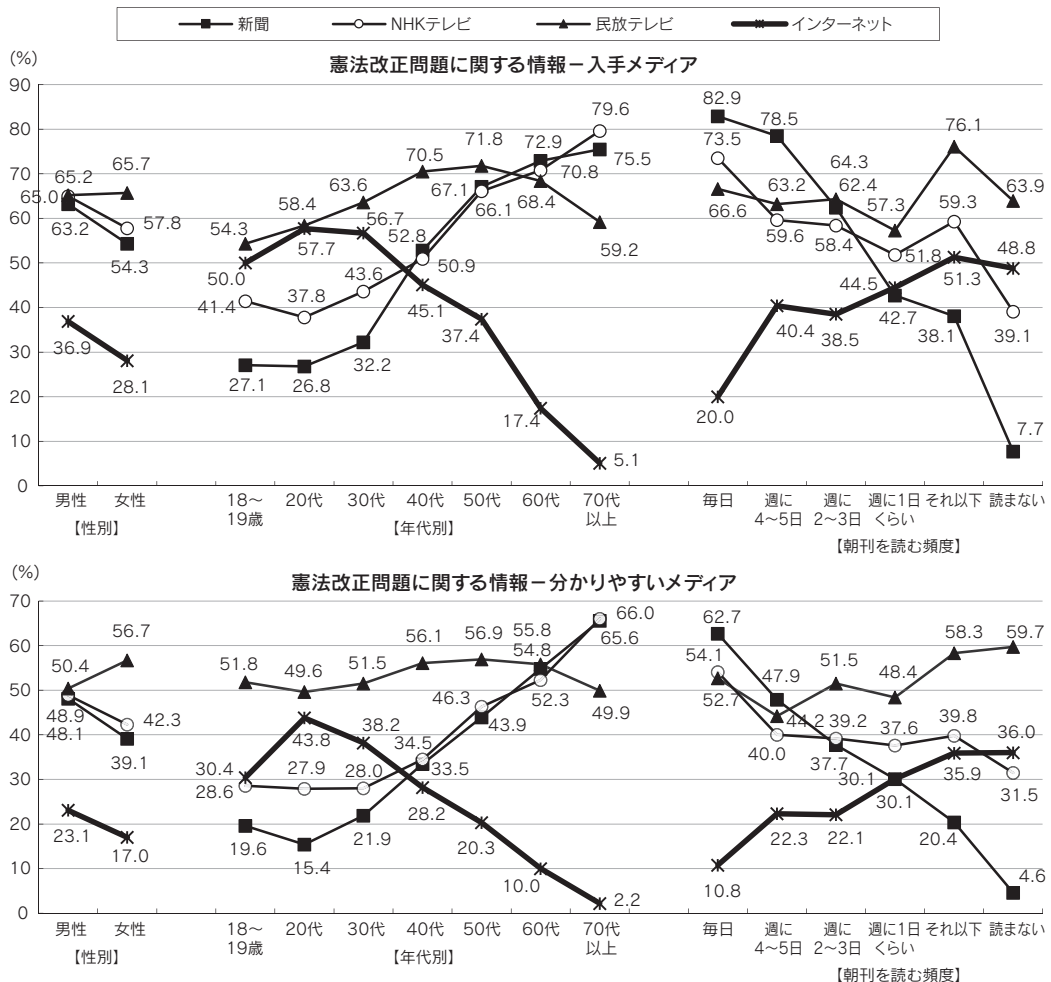
新聞の憲法報道、コア読者には評価高い。

本調査では、2013年度調査から3年間にわたって憲法改正問題と新聞報道について調査を

行ってきた。まず、「あなたは、憲法改正問題に関心がありますか。」と質問したところ、「関心がある」と答えた人が74.9%（「非常に関心がある」27.3%と「やや関心がある」47.6%の計）、「関心がない」と答えた人が24.3%（「あまり関心がない」19.7%と「全く関心がない」4.6%の計）となった。過去2回の調査と比較すると、「関心がある」と答えた人の割合は、2013年度が69.7%、2014年度が69.9%となっており、去年から今年にかけて5.0ポイント増加している。

憲法改正に関する情報をどのメディアから入手しているか質問したところ、「民放テレビ」を挙げた人が65.5%と最も多く、以下、「NHKテレビ」が61.2%、「新聞」が58.5%、「インター

図表7 憲法改正問題に関する情報—
入手メディアと分かりやすいメディア（性・年代・朝刊を読む頻度別）



ネット」が32.3%という結果になった(複数回答)。前回調査と比べると、民放テレビが7.6ポイント、NHKテレビが1.4ポイント、インターネットが6.5ポイント、それぞれ増加した。一方、新聞は1.8ポイント、雑誌・書籍は1.9ポイント、それぞれ減少した。

また、憲法改正問題に関する情報で分かりやすいと思うメディアについても、「民放テレビ」が前回調査から5.2ポイント増の53.6%で最多となり、続いて「NHKテレビ」が45.5%、「新聞」が43.5%、「インターネット」が20.0%という結果になった(複数回答)。2013年度調査では、「情報を入手しているメディア」「分かりやすいメディア」ではともに新聞が1位であったが前回2014年度調査では、新聞・NHKテレビ・民放テレビの差がわずかとなっていた。憲法改正問題への関心がより高まった今回調査では、情報入手しているメディア、分かりやすいメディアともにNHKテレビと新聞の割合がわずかに減少したのに対し、民放テレビが躍進した。

憲法改正に関する新聞報道への評価は、普段からどれくらい新聞を読んでいるかによって大きく異なることも分かった。憲法改正問題に関する情報を入手しているメディア・分かりやすいと思ったメディアを年代別に見てみると、年代が上がるほど新聞を挙げる割合が大幅に上がっていることが分かる。一方、インターネットは新聞とは逆に若い世代で挙げる者が多く、民放は他のメディアより偏りが少なかった。さらに、朝刊を読む頻度別に見てみると、新聞(朝刊)を「毎日」「週に4～5日」読んでいる者の間では、情報入手メディア・分かりやすいメディアともに新聞が1位であった。新聞を日常的に読んでいる人々の間では、今年も新聞の憲法報道が各メディアの中で最も評価が高かった。(図表7)

関連して、集団的自衛権に関する新聞報道に対する評価も質問したところ、「分かりやすかった」と答えた人が18.5%、「分かりやすかった」1.9%と「どちらかと言えば分かりやすかった」16.6%の計、「分かりにくかった」と答えた人が22.1%、「分かりにくかった」5.7%と「どちらかと言えば分かりにくかった」16.4%の計)となり、「どちらとも言えない」と答えた人が56.9%と半

数以上を占める結果となった。全体的な国民の評価は昨年度からほとんど変化していない。

性別に見ると、「分かりやすかった」と答えた人の割合は、女性が15.5%に対し男性が21.7%と、男性の方が6.2ポイント高かった。年代別に見ると、憲法改正問題への関心が他より高かった50代以上で「分かりやすかった」と答えた人の割合が2割以上(20.9%～22.6%)と多かったが、一方で60代と70代以上では「分かりにくかった」(60代26.8%、70代以上29.9%)が占める割合も多い。

国会で憲法改正問題が議論されていく中で新聞に期待する報道を尋ねたところ、前回同様、「現行の憲法について詳しく解説してほしい」52.1%、「政党の意見の違いがよく分かるような報道をしてほしい」50.4%を挙げる人が多かった(複数回答)。

前回・前々回調査と比較すると、「海外における改憲の実情や、日本の現況に対する反応を詳しく報道してほしい」が29.2%(2013年度調査24.9%、2014年度調査26.5%)と増加したが、2013年度から2014年度にかけて増加した「国民世論を形成する中心的な役割を果たすような報道をしてほしい」は今年度は27.1%と減少した(2013年度調査21.0%、2014年度調査30.8%)。安保法案の成立など国民を取り巻く状況が変化する中で、人々が新聞報道に求めることも変化している。

6. 戦後70年報道について

—民放テレビが健闘。

今年度は第二次世界大戦終結から70年目であり、新聞・テレビを中心に各メディアでは「戦後70年」をテーマとした報道が数多く見られた。「あなたは、「戦後70年」に関する事柄についてどのメディアから情報や知識を得ていますか」と質問したところ、「民放テレビ」を挙げた人が64.9%と最も多く、以下、「NHKテレビ」が59.5%、「新聞」が57.4%、「インターネット」が25.4%という結果になった(複数回答)。調査時期の夏頃は、テレビ各局で太平洋戦争をテーマとした報道特集やドラマが放映されていたことが影響したと思われる。

また、戦後70年に関する報道について、各メディアの印象を聞いたところ、NHKテレビが

図表8 戦後70年報道での各メディアの印象 (複数回答、n=3,183)

	1位	2位	3位	4位	5位
事実が正確に報道されていた	NHKテレビ 53.7	新聞 48.5	民放テレビ 32.5	インターネット 9.0	雑誌 2.6
公正・中立な報道がされていた	NHKテレビ 50.5	新聞 41.2	民放テレビ 28.1	インターネット 7.9	雑誌 2.0
他のメディアの情報より信頼していた	NHKテレビ 47.0	新聞 41.3	民放テレビ 23.2	インターネット 8.9	雑誌 1.8
この問題に対する報道姿勢が良いと評価できる	NHKテレビ 45.8	新聞 40.0	民放テレビ 29.8	インターネット 7.3	雑誌 2.1
いろいろな立場の専門家の意見を比較できた	民放テレビ 49.1	NHKテレビ 33.4	新聞 27.1	インターネット 11.7	雑誌 3.8
難しい内容が分かりやすく解説されていた	民放テレビ 47.5	NHKテレビ 37.5	新聞 30.6	インターネット 11.9	雑誌 3.3
自分の意見を持ったり、判断したりする時に、参考になった	民放テレビ 43.5	NHKテレビ 40.5	新聞 39.7	インターネット 17.6	雑誌 4.6

「事実が正確に報道されていた」で53.7%、「公正・中立な報道がされていた」で50.5%、「他のメディアの情報より信頼していた」で47.0%、「この問題に対する報道姿勢がよいと評価できる」で45.8%と1位となった。

民放テレビは「いろいろな立場の専門家の意見を比較できる」で49.1%、「難しい内容が分かりやすく解説されている」で47.5%、「自分の意見を持ったり、判断したりする時に、参考になった」で43.5%と1位になった。

新聞は「事実が正確に報道されていた」(48.5%)、「公正・中立な報道がされていた」

(41.2%)、「他のメディアの情報より信頼していた」(41.3%)、「この問題に対する報道姿勢が良いと評価できる」(40.0%)で堅調な支持を得た(図表8)。

なお、「あなたは、「戦後70年」に関する報道でどのような点が好ましくなかったと思いますか」との質問では、「70年の節目というだけで取り上げている感じがあった」が41.6%、「どのメディアも同じような報道で差を感じなかった」が34.3%、「戦後70年から次の時代を考えるような報道がなかった」が32.7%となった(複数回答)。

調査の概要

- 調査地域
全国
- 調査対象
18歳以上男女個人(5,000人)
- サンプリング法
住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法
- 調査方法
専門調査員による訪問留置法
- 実査時期
2015年8月21日から9月8日
- 調査委託機関
一般社団法人 中央調査社

- 回収サンプルの構成
収数 3,183(63.7%)

<性別>

総数	男性	女性
3,183	1,519	1,664
100.0%	47.7%	52.3%

<年代別>

総数	18～19歳	20代	30代
3,183	70	291	404
100.0%	2.2%	9.1%	12.7%
	40代	50代	60代
	579	489	668
	18.2%	15.4%	21.0%
	70代以上	682	21.4%

◇ 告 知 板

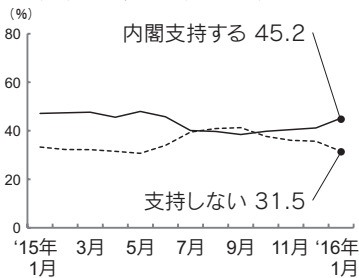
【お 礼】

おかげさまで中央調査報は通算700号を迎えることができました。クライアントの皆さまをはじめ、社内外の方々のご支援・ご指導の賜物と心から感謝しております。ここに改めてお礼申し上げます。次号では第601号から700号までの主要記事と執筆者を一覧で掲載いたします。

1月の時事世論調査

1月の時事世論調査の結果、安倍内閣の支持率は前月比4.0ポイント増の45.2%で、4か月連続の上昇となった。不支持率は前月比4.2ポイント減の31.5%だった。12月28日に慰安婦問題をめぐる日韓外相会談で合意が得られ、この問題が最終的、不可逆的に解決されることを互いに確認した。

調査は全国の成人男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で1月8日から11日に実施。有効回収(率)は1,284(64.2%)。



この時期の国内の動きは、金星軌道へあかつき投入：宇宙航空研究開発機構(JAXA)は金星探査機「あかつき」が金星の軌道投入に成功したと発表した(12月9日)。

油井さんISSから帰還：7月から国際宇宙ステーション(ISS)に滞在していた日本人宇宙飛行士油井亀美也さんが、ロシアの宇宙船ソユーズで無事地球に帰還(12月11日)。

インドと原子力協定：安倍首相とモディ首相は日印首脳会談で、原子力協定の締結を原則合意、高速鉄道計画では日本の新幹線方式の採用を確認した(12月12日)。

堺市で68万人分の有権者情報流出：大阪府堺市の職員が無断で全有権者情報を自宅に持ち帰

り、約68万人分の個人情報をも民間レンタルサーバーに掲載して外部に流出させていた(12月14日)。

夫婦同性規定は合憲、再婚禁止6カ月は違憲：民法の夫婦同性規定の違憲性が争われた訴訟の上告審判決で最高裁大法廷は、規定は合憲とする初判断を示し原告側の請求を棄却した。一方、女性は離婚後6カ月間再婚できないとする規定をめぐる別訴訟では、「100日を超える部分は違憲」とし、国は法改正を迫られる(12月16日)。

酒と外食を除く食品、新聞は8%のまま：自民・公明両党は与党税制改正大綱を決定し、2017年4月の消費税10%引き上げと同時に導入される軽減税率の扱いについて、「酒類・外食を除く食品全般」と「定期購読新聞」を8%に据え置くことに(12月16日)。

産経前支局長に無罪：韓国大統領への名誉毀損罪に問われていた産経新聞の前ソウル支局長に対する判決公判で、ソウル中央地裁は無罪を言い渡した(12月17日)。

保険証情報10万人分流失：健康保険証番号などを含む個人情報約10万3000人分のリストが流失し、名簿業者が一部を転売していることがわかり、厚生労働省が調査を始めた(12月30日)。

東証4年連続上昇：2015年大納会の日経平均株価の終値は1万9033円となり、前年比1582円上昇し4年連続で前年終値を上回った(12月30日)。

理研に新元素の命名権：理化学研究所が2004年に合成した新元素である原子番号113について、国際学会で理研の発見と認められ命名権を得た(12月31日)。

国外では、

FRBゼロ金利解除：米連邦準備制度理事会(FRB)は、雇用と物価上昇率の二つの条件が満たされたこと判断して事実上のゼロ金利を解除。9年半ぶりの利上げを決めた(12月17日)。

中国広東省で大規模な土砂崩れ：中国南部の広東省深圳市で大規模な土砂崩れが発生、工業団地の建物多数が倒壊(12月20日)。

日韓請求権協定の違憲性判断

せず：1956年の日韓請求権協定の違憲性が問われた裁判で、韓国憲法裁判所は原告の韓国人軍属の遺族らの訴えを却下、審判の要件を満たしていないとして憲法判断はしなかった(12月23日)。

サウジ、イランと断交：サウジアラビアがシーア派指導者を処刑したことに抗議し、イランの群衆がサウジ大使館を襲撃。サウジ外相はイランとの外交関係を断絶すると発表(1月3日)。

北朝鮮が核実験：朝鮮中央通信の特別重大報道を通じて、北朝鮮は水爆実験に成功したと伝える(1月6日)。

政党支持率 自民党は前月比2.5ポイント増の25.6%だった。民主党は0.7ポイント増の4.8%、公明党は0.1ポイント減の3.8%、共産党は0.1ポイント増で1.4%、おおさか維新の会は0.2ポイント増で1.4%。支持政党なしは60.4%で前月より2.1ポイント減少した。

政党支持率 (上段：1月、下段：12月)

自	民	公	共	維	新	お	社	生	そ	支
民	主	明	産	の	維	お	民	活	の	他
党	党	党	党	党	党	党	党	党	党	党
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
25.6	4.8	3.8	1.4	0.2	1.4	0.5	0.3	0.1	60.4	0.0
23.1	4.1	3.9	1.3	0.6	1.2	0.6	0.3	0.2	62.5	0.0

国民の景気感 「良くなった」は前月より0.9ポイント増加して10.1%、「悪くなった」は1.1ポイント減少して20.7%。時事世論景気指数は前月比3ポイント増の132となった。

時事世論景気指数

2008年	42.0	09年	61.0	10年	96.8	11年	84.1	12年	97.2	13年	143.8	14年	129.1	15年	126.0
15年 (1月)	115	(2月)	119	(3月)	124	(4月)	130	(5月)	134	(6月)	131	(7月)	124	(8月)	132
(9月)	123	(10月)	123	(11月)	130	(12月)	129	16年 (1月)	132						

暮らし向き 昨年の今頃と比べて「楽になった」は前月より0.7ポイント増加して5.6%、「苦しくなった」は3.5ポイント減少して22.5%となった。